



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 SECカーボン株式会社 上場取引所 東
コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中島 耕
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 松尾 三四郎 TEL 06-6491-8600
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,299	△37.1	1,580	△65.5	2,284	△52.6	1,634	△54.1
2025年3月期中間期	16,384	△2.4	4,578	△5.9	4,819	△14.7	3,561	△7.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,586百万円（164.9%） 2025年3月期中間期 1,353百万円（△78.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 81.51	円 銭 —
2025年3月期中間期	176.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	87,038	76,385	87.7
2025年3月期	81,395	73,801	90.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 76,371百万円 2025年3月期 73,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,600	△14.7	4,100	△39.9	5,300	△31.3	3,600	△37.4
								179.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	20,694,340株	2025年3月期	20,694,340株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	646,644株	2025年3月期	646,594株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	20,047,717株	2025年3月期中間期	20,222,274株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、一部地域に弱さが見られ、景気持ち直しの動きが鈍化しています。また、世界的な金融政策引締めに伴う経済の減速懸念、ウクライナや中東地域における地政学的リスク、米国の通商政策による影響等があり、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、景気は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、消費者物価の上昇による個人消費の足踏み等により下振れる懸念が高まっています。

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けて成長投資、品質向上、製品の拡販等の経営体質強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、炭素製品全般において販売が減少しました。特にアルミニウム製錬用カソードブロックにおいては、取引先の在庫調整等の影響で、販売数量は大幅に減少しました。その結果、売上高は102億9千9百万円となり、前年同期に比べて37.1%の減収となりました。

損益面に関しましても、販売数量減少の影響が大きく減益となりました。

その結果、営業利益は15億8千万円(前年同期比65.5%減)、経常利益は22億8千4百万円(前年同期比52.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は16億3千4百万円(前年同期比54.1%減)となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当中間連結会計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬会社における更新需要の鈍化およびカソードブロックの在庫調整の影響により、販売数量が減少しました。その結果、売上高は66億4千8百万円となり、前年同期に比べて45.1%の減収となりました。

なお、在庫調整は下期にかけて解消される見通しであり、下期以降は販売回復を見込んでおります。

・人造黒鉛電極

国内外において粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は20億1千7百万円となり、前年同期に比べて4.2%の減収となりました。

・特殊炭素製品

熱処理炉向けおよび非鉄金属関連向け等の需要減により販売数量が減少しました。その結果、売上高は12億6千9百万円となり、前年同期に比べて22.9%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

モーターブラシ向け等での需要減によりファインパウダーの販売数量が減少しました。その結果、売上高は3億6千4百万円となり、前年同期に比べて30.8%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して56億4千2百万円増加し、870億3千8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加20億4千万円、商品及び製品の増加17億5千万円、建物及び構築物の増加37億4百万円および投資有価証券の増加47億8千4百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少28億7百万円、仕掛品の減少11億9千2百万円および建設仮勘定の減少23億5千8百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して30億5千8百万円増加し、106億5千2百万円となりました。主な増加は、設備関係未払金の増加等による流動負債その他の増加16億7百万円および繰延税金負債の増加8億8千8百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して25億8千4百万円増加し、763億8千5百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加6億3千1百万円およびその他有価証券評価差額金の増加19億5千2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.7%から87.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,420	19,460
受取手形及び売掛金	9,266	6,459
商品及び製品	1,897	3,647
仕掛品	13,038	11,846
原材料及び貯蔵品	2,917	3,096
その他	1,306	733
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	45,824	45,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,782	8,487
機械装置及び運搬具(純額)	2,993	3,081
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	8,505	6,146
その他(純額)	78	108
有形固定資産合計	17,623	19,086
無形固定資産	46	47
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724	22,509
その他	185	175
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	17,900	22,675
固定資産合計	35,570	41,808
資産合計	81,395	87,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,586	1,881
未払法人税等	370	644
賞与引当金	363	369
その他	1,125	2,733
流動負債合計	3,446	5,628
固定負債		
繰延税金負債	3,601	4,489
退職給付に係る負債	507	477
その他	38	56
固定負債合計	4,147	5,023
負債合計	7,593	10,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	54,701	55,332
自己株式	△1,336	△1,336
株主資本合計	64,525	65,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,250	11,203
退職給付に係る調整累計額	11	10
その他の包括利益累計額合計	9,262	11,214
非支配株主持分	13	14
純資産合計	73,801	76,385
負債純資産合計	81,395	87,038

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,384	10,299
売上原価	9,589	6,984
売上総利益	6,794	3,314
販売費及び一般管理費	2,216	1,734
営業利益	4,578	1,580
営業外収益		
受取利息	28	65
受取配当金	487	429
不動産賃貸料	24	25
助成金収入	0	182
雑収入	14	26
営業外収益合計	555	728
営業外費用		
不動産賃貸原価	3	3
為替差損	305	14
租税公課	5	4
雑支出	0	1
営業外費用合計	314	24
経常利益	4,819	2,284
特別利益		
投資有価証券売却益	293	-
特別利益合計	293	-
特別損失		
固定資産除却損	7	28
特別損失合計	7	28
税金等調整前中間純利益	5,105	2,256
法人税等	1,541	621
中間純利益	3,563	1,634
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,561	1,634

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,563	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,207	1,952
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	△2,209	1,951
中間包括利益	1,353	3,586
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,352	3,585
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,105	2,256
減価償却費	622	607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	△32
受取利息及び受取配当金	△515	△494
助成金収入	△0	△182
為替差損益(△は益)	445	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△293	-
固定資産除却損	7	28
売上債権の増減額(△は増加)	5,171	2,807
棚卸資産の増減額(△は増加)	△632	△736
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,472	294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△832	△8
未収消費税等の増減額(△は増加)	△898	593
その他	795	1
小計	7,480	5,126
利息及び配当金の受取額	515	472
助成金の受取額	0	182
法人税等の支払額	△2,357	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,638	5,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,500	△13,730
定期預金の払戻による収入	5,370	10,200
有形固定資産の取得による支出	△1,938	△324
無形固定資産の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の取得による支出	△24	△1,942
投資有価証券の売却による収入	385	-
その他	△4	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,724	△5,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△643	△0
配当金の支払額	△1,340	△1,001
リース債務の返済による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△445	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,516	△1,489
現金及び現金同等物の期首残高	9,424	5,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,907	3,580

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

[持分法適用の範囲の重要な変更]

当中間連結会計期間において、日本電極株式会社の株式を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	1,341	66	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,002	50	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

2024年3月31日及び2024年9月30日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割後の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	1,002	50	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,002	50	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。